

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月30日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 累計期間	第31期 第3四半期 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	5,963,805	11,295,350	8,791,357
経常利益 (千円)	338,510	333,042	575,314
四半期(当期)純利益 (千円)	327,170	152,666	502,259
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	834,237	1,249,990	834,237
発行済株式総数 (株)	2,954,400	9,741,600	2,954,400
純資産額 (千円)	1,021,358	2,065,887	1,197,364
総資産額 (千円)	3,511,335	5,975,352	4,084,241
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.75	16.58	57.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.86	16.28	56.22
1株当たり配当額 (円)	-	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	28.9	34.6	29.1

回次	第30期 第3四半期 会計期間	第31期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.05	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費動向につきましては、実質所得に持ち直しの動きはあるものの依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、円安による原材料価格の高騰等の問題が深刻化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の下、当社は「お客様の感動創造を実現」を基本方針として、いきなり！ステーキ業態の出店拡大に取り組んでまいりました。また、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高11,295百万円（前年同期比89.4%増）、営業利益333百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益333百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益152百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、4月に行った一部商品の値上げの影響もなく、現在国内店は、平成24年11月から平成27年9月まで35ヵ月連続で既存店昨年対比100%超えを達成しました。また、7月1日よりペッパーランチダイナーUEN03153店を「いきなり！ステーキ」のメニューを取り入れ、座れる「いきなり！ステーキ」という新たなスタイルでリニューアルオープンいたしました。海外におけるペッパーランチ事業では、各店舗の売上は、引き続き好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上は252百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,857百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は686百万円（前年同期比17.6%増）となりました。また、新規出店数は34店舗（うち海外31店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は334店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、創業24年の炭焼きステーキくに新小岩店を全面改装し、「生本マグロ」やお店で原木からスライスする「パルマ産生プロシュート」等の新メニュー導入も行き、新たなイメージの店舗としてオープンいたしました。また、赤坂店、両国店の2店舗限定で月に1回行われている異業種交流会「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」の継続的な開催により、ブランドイメージの向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,868百万円（前年同期比22.3%増）。営業利益は137百万円（前年同期比27.9%増）となりました。レストラン事業全体の店舗数は25店舗となっております。

いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、赤坂サカスで開催される夏の食イベント「TBSデリシャカス2015」（7月18日～8月30日）に映画「S-最後の警官- 奪還 RECOVERY OF OUR FUTURE」とのタイアップ企画店舗として出店し、TBS関係のメディアに多数取り上げられました。また、『肉マイレージカード』のランキング（総合、月間、重量）機能を持ったアプリをリリースし、来店頻度の向上に努めてまいりました。7月に広島府中店、8月は大阪あべのルシアス店等、引き続き地方への出店も行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,537百万円（前年同期比487.7%増）、営業利益は245百万円（前年同期比100.4%増）となりました。また新規出店は33店舗であり、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は62店舗となっております。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」に加えて「牛たん」の販売も新たに開始し、新規お客様の獲得目指し、ネット販売を中心に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は31百万円（前年同期比36.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,891百万円増加し5,975百万円になりました。これは主に、現金及び預金が537百万円増加したこと、建物が824百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が307百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて1,022百万円増加し3,909百万円となりました。これは主に、買掛金が664百万円増加したこと、借入金が231百万円増加したこと、前受金（流動負債・その他）が55百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて868百万円増加し、2,065百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により、106百万円減少したこと、第2回の新株予約権の行使されたこと及び第4回・第5回ストック・オプションの一部が行使や失効されたことにより、新株予約権が7百万円減少し、資本金、資本準備金がそれぞれ415百万円増加したこと並びに四半期純利益を152百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて5.5ポイント増加して34.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期累計期間において、従業員数が90名増加していますが、この主な増加要因は、いきなり！ステーキ事業の新規出店等に伴う採用によるものです。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

なお、次の計画は当第2四半期累計期間に計画したものであり、当第3四半期会計期間において、計画に著しい変更はありません。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ペッパー ランチ (富山県)	ペッパー ランチ 事業	店内内装 設備等	22,355	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 6月	平成27年 7月	30
いきなり！ ステーキ (東京都) 3店舗	いきなり！ ステーキ 事業	店内内装 設備等	102,239	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 6月	平成27年 7月	90
いきなり！ ステーキ (兵庫県)	いきなり！ ステーキ 事業	店内内装 設備等	38,364	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 6月	平成27年 7月	30
いきなり！ ステーキ (広島県)	いきなり！ ステーキ 事業	店内内装 設備等	30,941	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 6月	平成27年 7月	30
いきなり！ ステーキ (東京都) 3店舗	いきなり！ ステーキ 事業	店内内装 設備等	100,680	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 7月	平成27年 8月	90
いきなり！ ステーキ (神奈川県) 2店舗	いきなり！ ステーキ 事業	店内内装 設備等	72,783	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 7月	平成27年 8月	60

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
いきなり! ステーキ (大阪府)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	44,360	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 7月	平成27年 8月	30
いきなり! ステーキ (千葉県) (注)1	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 8月	平成27年 9月	30
いきなり! ステーキ (東京都) 4店舗 (注)2	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	156,423	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 8月	平成27年 9月	120
いきなり! ステーキ (神奈川県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 8月	平成27年 9月	30
いきなり! ステーキ (愛知県) (注)1	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 8月	平成27年 9月	30
いきなり! ステーキ (千葉県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 9月	平成27年 10月	30
いきなり! ステーキ (東京都) 4店舗	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	139,360	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 9月	平成27年 10月	120
いきなり! ステーキ (神奈川県) 2店舗	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	70,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 9月	平成27年 10月	60
いきなり! ステーキ (東京都) 3店舗	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	102,860	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 10月	平成27年 11月	90
いきなり! ステーキ (愛知県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	46,459	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 10月	平成27年 11月	30
いきなり! ステーキ (福岡県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	38,890	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 10月	平成27年 11月	30
いきなり! ステーキ (東京都) 2店舗	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	70,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 11月	平成27年 12月	60
いきなり! ステーキ (神奈川県) 2店舗	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	70,000	-	増資、借入 及び自己資 金	平成27年 11月	平成27年 12月	60

(注)1. 当第3四半期会計期間末時点で開店しておりません。

2. 4店舗のうち、2店舗は当第3四半期会計期間末時点で開店しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,741,600	9,741,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,741,600	9,741,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年10月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日 (注)1	6,282,800	9,424,200	-	1,084,579	-	365,093
平成27年7月8日 (注)2	300,000	9,724,200	160,795	1,243,879	160,795	524,393
平成27年7月1日~ 平成27年9月30日 (注)3	17,400	9,741,600	4,615	1,249,990	4,615	530,503

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 第2回新株予約権の行使により、発行済株式総数が300,000株増加、並びに資本金及び資本準備金がそれぞれ159,300千円増加しております。

3. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,140,500	31,405	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,141,400	-	-
総株主の議決権	-	31,405	-

- (注) 1. 平成27年6月11日開催の取締役会の決議により、平成27年7月1日付をもって1株を3株に株式分割しております。これにより、平成27年9月30日現在の完全議決権株式（その他）の株式数は9,738,900株、議決権の数は34,579個、発行済株式総数は9,741,600株、総株主の議決権の数は34,579個となっております
2. 「単元未満株式」の欄には自己保有株式21株が含まれております。
3. 平成27年7月1日から平成27年9月30日の新株予約権の行使により、発行済株式総数及び議決権の数がそれぞれ317,400株及び3,174個増加しております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ペッパーフードサービス	東京都墨田区吾妻橋3丁目3番2号	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,959	1,512,197
売掛金	506,753	477,703
商品	63,444	100,551
貯蔵品	8,214	82,830
繰延税金資産	126,681	38,434
その他	312,118	342,466
貸倒引当金	7,567	662
流動資産合計	1,984,603	2,553,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,358,861	2,233,264
減価償却累計額	389,226	439,468
建物(純額)	969,634	1,793,796
その他	646,742	837,723
減価償却累計額	410,049	470,158
その他(純額)	236,692	367,565
有形固定資産合計	1,206,327	2,161,361
無形固定資産	58,794	66,265
投資その他の資産		
敷金及び保証金	772,283	1,080,150
その他	73,675	125,533
貸倒引当金	11,543	11,479
投資その他の資産合計	834,415	1,194,204
固定資産合計	2,099,537	3,421,831
繰延資産		
社債発行費	101	-
繰延資産合計	101	-
資産合計	4,084,241	5,975,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,015,428	1,680,424
短期借入金	32,800	11,501
1年内返済予定の長期借入金	268,720	443,324
未払金	395,755	391,441
未払法人税等	52,378	27,489
役員賞与引当金	7,900	-
賞与引当金	-	19,999
資産除去債務	2,663	9,197
その他	234,859	335,474
流動負債合計	2,010,504	2,918,852
固定負債		
長期借入金	451,483	529,287
受入保証金	333,279	339,643
繰延税金負債	14,486	12,309
資産除去債務	70,762	106,481
その他	6,361	2,891
固定負債合計	876,372	990,612
負債合計	2,886,877	3,909,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	834,237	1,249,990
資本剰余金	114,750	530,503
利益剰余金	239,630	286,087
自己株式	-	62
株主資本合計	1,188,618	2,066,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	365	1,488
評価・換算差額等合計	365	1,488
新株予約権	8,380	857
純資産合計	1,197,364	2,065,887
負債純資産合計	4,084,241	5,975,352

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	5,963,805	11,295,350
売上原価	2,909,110	6,162,635
売上総利益	3,054,694	5,132,715
販売費及び一般管理費	2,711,282	4,799,003
営業利益	343,411	333,711
営業外収益		
受取利息	140	166
受取配当金	103	103
受取賃貸料	3,891	3,891
協賛金収入	5,451	10,722
その他	3,288	4,205
営業外収益合計	12,874	19,089
営業外費用		
支払利息	6,963	8,121
社債利息	850	246
株式交付費	4,389	3,240
為替差損	1,109	5,221
その他	4,463	2,929
営業外費用合計	17,776	19,757
経常利益	338,510	333,042
特別利益		
新株予約権戻入益	497	17
違約金収入	-	11,717
特別利益合計	497	11,735
特別損失		
固定資産売却損	759	-
固定資産除却損	1,259	11,601
減損損失	6,384	21,481
特別損失合計	8,403	33,082
税引前四半期純利益	330,604	311,695
法人税、住民税及び事業税	64,177	72,757
法人税等調整額	60,743	86,272
法人税等合計	3,433	159,029
四半期純利益	327,170	152,666

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	110,080千円	226,175千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

- 平成26年2月14日開催の取締役会において、平成26年3月26日開催の定時株主総会に、次のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会にて承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として資本準備金の額を減少し、欠損填補に充て早期復配体制の実現を目指すものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の額	
資本準備金	676,043千円
増加する剰余金の額	
その他資本剰余金	676,043千円

(3) 剰余金の処分の要領

減少する剰余金の額	
その他資本剰余金	676,043千円
増加する剰余金の額	
繰越利益剰余金	676,043千円

- 第3四半期会計期間において、第三者割当による第2回新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ112,556千円増加しております。

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本金が112,556千円増加し、資本剰余金が563,486千円減少し、利益剰余金が676,043千円増加しております。なお、当第3四半期会計期間末においては資本金が834,237千円、資本剰余金が114,750千円及び利益剰余金が64,541千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,088	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	47,121	15.00	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(注)平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第4回、第5回のストック・オプションの行使及びマイルストーン キャピタル マネジメント株式会社から新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が415,752千円、資本準備金が415,752千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,249,990千円、資本準備金が530,503千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ 事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,470,687	1,527,851	942,345	22,921	5,963,805	-	5,963,805
計	3,470,687	1,527,851	942,345	22,921	5,963,805	-	5,963,805
セグメント利益 又はセグメント 損失()	583,222	107,254	122,411	2,671	810,216	466,804	343,411

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 466,804千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第3四半期累計期間に営業活動から生ずる損益
が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額
を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間におい
ては「ペッパーランチ事業」3,396千円、「レストラン事業」2,988千円であります。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ 事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,857,775	1,868,374	5,537,931	31,269	11,295,350	-	11,295,350
計	3,857,775	1,868,374	5,537,931	31,269	11,295,350	-	11,295,350
セグメント利益 又はセグメント 損失()	686,078	137,145	245,318	2,061	1,066,481	732,769	333,711

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 732,769千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第3四半期累計期間に営業活動から生ずる損益
が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額
を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間におい
ては「ペッパーランチ事業」14,999千円、「レストラン事業」6,481千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円75銭	16円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,170	152,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,170	152,666
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,217	9,205,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円86銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	210,910	170,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

業績条件付募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行内容確定

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき当社取締役、監査役及び従業員に対して、有償にて発行する新株予約権の発行内容のうち、払込が完了し、未定となっていた事項が平成27年10月14日に確定いたしました。

新株予約権の割当日(発行日)	平成27年10月14日
新株予約権の総数(個)	2,665(新株予約権1個につき100株)
新株予約権の発行価額(円)	新株予約権1個につき1,308 (新株予約権の目的である株式1株あたり13.08)
新株予約権の目的たる株式の種類および数(株)	当社普通株式 266,500
新株予約権の行使に際して出資される財産の額(円)	1株当たり 976
新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額(円)	263,589,820
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本金に組み入れる額(円)	1株当たり 495
新株予約権の権利行使期間	平成28年4月1日から平成31年4月30日まで
新株予約権の割当対象者および割当個数	当社取締役、監査役及び従業員 129名 2,665個

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。